

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社日本触媒

コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 忠夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 内海 勝議

TEL 06-6223-9111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	172,088	—	5,820	—	7,154	—	2,054	—
20年3月期第2四半期	148,455	18.9	10,657	6.1	12,099	2.7	7,827	0.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	11.41	—	—	—
20年3月期第2四半期	42.64	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第2四半期	351,287		172,152		47.9	938.96		
20年3月期	352,783		175,634		48.6	947.34		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 168,092百万円 20年3月期 171,489百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	350,000	15.6	15,000	△18.4	17,000	△18.1	6,100	△48.6	34.06	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、5ページ「[定性的情報・財務情報等]4. その他」をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 187,000,000株 20年3月期 194,881,287株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 7,979,400株 20年3月期 13,859,502株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 180,054,770株 20年3月期第2四半期 183,536,333株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や、サブプライムローン問題を契機とする米国経済の減速などの影響を受け、景気が減速するなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原油価格の高騰、為替や国際市況の変動など、先行きに不透明感が増すなかで推移しました。

(1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	148,455	172,088	23,633	15.9%	302,669
営業利益	10,657	5,820	△4,838	△45.4%	18,379
経常利益	12,099	7,154	△4,945	△40.9%	20,745
四半期(当期)純利益	7,827	2,054	△5,772	△73.8%	11,875
1株当たり四半期(当期)純利益	42.64	11.41	△31.23円	△73.2%	64.91円
ROA(総資産経常利益率)	7.2%	4.1%	—	△3.1ポイント	6.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	8.8%	2.4%	—	△6.4ポイント	6.9%
為替(\$、EUR)	\$=¥119.40	\$=¥106.12	¥△13.28		\$=¥114.38
	EUR=¥162.33	EUR=¥162.80	¥0.47		EUR=¥161.59
ナフサ価格	58,800円/kl	77,700円/kl	18,900円/kl		61,500円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、高騰し続けている原料価格の一部を製品価格に転嫁したことや、一部の製品市況(エチレングリコールやエタノールアミン)が高値で推移したこと、さらには今年度から日本乳化剤(株)の連結子会社化が寄与したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて236億3千3百万円増収(15.9%)の1,720億8千8百万円となりました。

利益面につきましては、製品価格の是正やアクリル酸プラントの姫路集約化(愛媛工場閉鎖・姫路増設)、その他経費削減を進めたものの、急速に原料価格が高騰したため、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて48億3千8百万円減益(△45.4%)の58億2千万円となりました。

経常利益は、営業外損益が持分法投資利益の減少等により前第2四半期連結累計期間に比べて1億7百万円減益となったため、49億4千5百万円減益(△40.9%)の71億5千4百万円となりました。

四半期純利益は、投資有価証券評価損等を計上したため、前第2四半期連結累計期間に比べて57億7千2百万円減益(△73.8%)の20億5千4百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

◎事業の種類別

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステル、酸化エチレンは、販売価格の是正に努めたことにより、増収となりました。

エチレングリコールおよびエタノールアミンは、製品市況が高値で推移したことにより、増収となりました。

また、日本乳化剤(株)の連結子会社化も、大幅な増収に寄与しました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べて37.4%増加し、719億1千5百万円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰を販売価格の一部に転嫁したことや一部の製品市況が高値で推移したこと、また、アクリル酸プラントの姫路集約化等による経費削減等も利益押し上げ要因となったことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて、75.2%増加し、35億3千6百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、円高による手取額の減少等があったものの、新興国向けを中心に販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステル、コンクリート混和剤用ポリマー、樹脂改質剤は、海外の需要が順調に推移するなかで、販売価格の是正にも努めたことにより、増収となりました。

洗剤原料は、販売数量が減少したものの、販売価格の是正を進めたことにより、増収となりました。粘接着剤・塗料用樹脂およびよう素化合物は、需要が堅調に推移するなかで、販売価格の是正にも努めたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸および粘着加工品は、ほぼ前第2四半期連結累計期間並みに推移しました。

電子情報材料は、軟調に推移しました。

不飽和ポリエステル樹脂は、2007年9月末をもって生産・販売を終了したため、前年同期比較では、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べて3.5%増加し、805億5千5百万円となりました。

営業利益は、販売数量を拡大させたものの、原料価格の高騰を販売価格に転嫁し切れず、収益性が著しく悪化したため、前第2四半期連結累計期間に比べて74.1%減少し、16億6千8百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、販売数量の増加と、主に貴金属価格の高騰による販売価格の上昇により、大幅な増収となりました。

脱硝触媒、排ガス処理装置および触媒は、販売数量が減少したため、減収となりました。

プロセス触媒は、取替需要の端境期にあたり、販売数量が大幅に減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べて7.3%増加し、196億1千7百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量減少などの影響により、前第2四半期連結累計期間に比べて49.7%減少し、10億6千6百万円となりました。

◎所在地別

[日本]

日本乳化剤㈱の連結子会社化が寄与したことや、原料価格高騰に対応した製品価格の是正に努めたこと、さらには一部の製品市況（エチレングリコールやエタノールアミン）が高値で推移したことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて21.5%増加し、1,257億3千万円となりました。

営業利益は、一部の製品市況が高値で推移し、販売価格の是正や経費削減にも努めたものの、原料価格の高騰をカバーし切れなかったため、前第2四半期連結累計期間に比べて34.9%減少し、61億3千9百万円となりました。

[欧州]

高吸水性樹脂の販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて4.9%増加し、221億1千4百万円となりました。

営業利益は、増販効果があったものの、原料価格高騰により収益性が低下したため、ほぼ前第2四半期連結累計期間並みの16百万円の赤字となりました。

[アジア]

高吸水性樹脂やアクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量は減少したものの、コンクリート混和剤用ポリマーの販売数量が伸びたことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて2.8%増加し、155億3千6百万円となりました。

営業利益は、収益性が若干改善したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて32百万円増益の2億8千1百万円となりました。

[その他の地域]

高吸水性樹脂やコンクリート混和剤用ポリマーおよび洗剤原料の販売数量が増加したものの、円高の影響があったため、売上高は前第2四半期連結累計期間並みの87億7百万円となりました。

営業利益は、増販効果があったものの、原料価格高騰により収益性が著しく悪化したため、前第2四半期連結累計期間に比べて11億4千4百万円減少し、10億1千4百万円の赤字となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて14億9千6百万円減少の3,512億8千7百万円となりました。たな卸資産は増加したものの、現預金や投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて19億8千7百万円増加の1,791億3千5百万円となりました。主に、借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて34億8千2百万円減少の1,721億5千2百万円となりました。主に、円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の48.6%から47.9%へと0.7ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて8.38円減少の938.96円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、前連結会計年度末に比べて48億2百万円減少の165億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の130億8千3百万円の収入に対し、28億2千6百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益の減少やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の138億2千4百万円の支出に対し、83億1千9百万円の支出となりました。有形固定資産や投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の154億2千万円の収入に対し、7億4千7百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間では社債発行による資金調達を行わなかったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国の金融不安に端を発し、全世界的な実体経済の急速な悪化が進行する中、わが国経済は景気の回復が見込み難く、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

化学工業界におきましては、原油価格が今夏をピークに急落してきているものの、国内の需要やこれまで好調に推移してきた中国などの需要も急速に冷え込んでおり、より厳しさが増すものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの通期の業績は、売上高3,500億円[下期1,779億円]、営業利益150億円[下期92億円]、経常利益170億円[下期98億円]、当期純利益61億円[下期40億円]を見込んでおります。下期の業績予想は、適正な製品価格の実現や販売促進、さらには経費削減にも努めて参りますが、前回予想から売上高、利益ともに下方修正しております。

なお、下期の業績予想は、為替レート105円/米ドル、145円/ユーロ、ナフサ価格65,000円/キロリットルを前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は310百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ321百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響について、当該箇所に記載しております。

3) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

② ①以外の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ217百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,773	21,586
受取手形及び売掛金	86,375	81,318
有価証券	—	200
商品及び製品	30,633	28,740
仕掛品	9,341	8,885
原材料及び貯蔵品	20,767	16,728
その他	9,994	11,312
貸倒引当金	△321	△308
流動資産合計	173,562	168,461
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	53,018	57,158
その他（純額）	69,499	68,434
減損損失累計額	△1,428	△1,628
有形固定資産合計	121,089	123,964
無形固定資産		
のれん	2,083	2,318
その他	2,444	1,489
無形固定資産合計	4,527	3,807
投資その他の資産		
投資有価証券	35,652	39,127
その他	16,834	17,847
貸倒引当金	△377	△423
投資その他の資産合計	52,109	56,551
固定資産合計	177,725	184,321
資産合計	351,287	352,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,029	57,284
短期借入金	34,159	27,571
1年内返済予定の長期借入金	9,141	6,998
未払法人税等	1,943	2,982
引当金	5,293	6,551
その他	9,501	10,730
流動負債合計	119,065	112,116
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	29,333	34,797
退職給付引当金	8,293	8,153
その他	2,444	2,083
固定負債合計	60,070	65,032
負債合計	179,135	177,149

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	16,529
資本剰余金	13,562	13,567
利益剰余金	141,559	148,955
自己株式	△7,415	△13,552
株主資本合計	164,235	165,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,809	2,644
繰延ヘッジ損益	△38	△22
為替換算調整勘定	1,087	3,368
評価・換算差額等合計	3,858	5,990
少数株主持分	4,059	4,145
純資産合計	172,152	175,634
負債純資産合計	351,287	352,783

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	172,088
売上原価	146,604
売上総利益	25,483
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	7,752
人件費	3,486
研究開発費	5,473
その他	2,953
販売費及び一般管理費合計	19,664
営業利益	5,820
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	523
持分法による投資利益	619
受取技術料	437
その他	1,464
営業外収益合計	3,167
営業外費用	
支払利息	739
為替差損	433
その他	661
営業外費用合計	1,833
経常利益	7,154
特別損失	
投資有価証券評価損	1,974
損害賠償金	246
特別損失合計	2,221
税金等調整前四半期純利益	4,933
法人税、住民税及び事業税	2,006
法人税等調整額	774
法人税等合計	2,779
少数株主利益	100
四半期純利益	2,054

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,933
減価償却費	9,036
投資有価証券評価損益(△は益)	1,974
損害賠償損失	246
受取利息及び受取配当金	△648
支払利息	739
持分法による投資損益(△は益)	△619
売上債権の増減額(△は増加)	△5,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,673
仕入債務の増減額(△は減少)	2,003
その他	882
小計	6,398
利息及び配当金の受取額	1,558
利息の支払額	△739
損害賠償金の支払額	△246
法人税等の支払額	△3,006
その他の支出	△1,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,325
投資有価証券の売却による収入	598
その他	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,850
長期借入れによる収入	615
長期借入金の返済による支出	△3,709
配当金の支払額	△1,448
少数株主への配当金の支払額	△18
自己株式の取得による支出	△1,536
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,802
現金及び現金同等物の期首残高	21,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,569

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,915	80,555	19,617	172,088	—	172,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,809	1,015	1,613	22,437	(22,437)	—
計	91,725	81,570	21,230	194,525	(22,437)	172,088
営業利益	3,536	1,668	1,066	6,271	(452)	5,820

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 会計基準等の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(P. 1/P. 5)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価格法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、基礎化学品事業で14百万円、機能性化学品事業で172百万円それぞれ減少し、環境・触媒事業で495百万円増加しております。

(2) 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(P. 1/P. 5)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、基礎化学品事業で155百万円、機能性化学品事業で61百万円、環境・触媒事業で1百万円、それぞれ増加しております。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	125,730	22,114	15,536	8,707	172,088	—	172,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,473	36	880	204	19,593	(19,593)	—
計	144,203	22,151	16,415	8,911	191,681	(19,593)	172,088
営業利益又は営業損失(△)	6,139	△ 16	281	△ 1,014	5,390	429	5,820

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……………ベルギー
 (2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国
 (3) その他の地域 北米……………米国

3 会計基準等の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(P. 1/P. 5)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価格法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、日本で310百万円増加しております。

(2) 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(P. 1/P. 5)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、日本で217百万円増加しております。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,332	24,782	11,895	9,345	74,354
II 連結売上高(百万円)					172,088
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	14.4	6.9	5.4	43.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
 (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
 (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
 (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	16,529	13,567	148,955	△13,552	165,499
当第2四半期末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,448	—	△1,448
四半期純利益	—	—	2,054	—	2,054
自己株式の取得	—	—	—	△1,536	△1,536
自己株式の処分	—	△0	△1	4	3
自己株式の消却(注)	—	△5	△7,663	7,668	—
在外子会社の過年度修正に 伴う減少額	—	—	△338	—	△338
当第2四半期末までの変動額合計	—	△5	△7,397	6,136	△1,265
当第2四半期末残高	16,529	13,562	141,559	△7,415	164,235

(注) 平成20年5月13日に普通株式7,881千株を消却いたしました。

「参考資料」

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)に係る財務諸表等

①中間連結損益計算書

(平成20年3月期 中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日))

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	148,455
売上原価	119,742
売上総利益	28,713
販売費及び一般管理費	18,056
営業利益	10,657
営業外収益	(2,968)
受取利息及び配当金	552
負ののれんの償却額	108
持分法による投資利益	874
雑収益	1,435
営業外費用	(1,526)
支払利息	627
雑損失	899
経常利益	12,099
特別損失	(296)
事業整理損	296
税金等調整前中間純利益	11,802
法人税、住民税及び事業税	3,685
法人税等調整額	245
少数株主利益	46
中間純利益	7,827

②中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成20年3月期 中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	11,802
減価償却費	8,477
事業整理損	296
退職給付引当金の増加額又は減少額（△）	5
受取利息及び受取配当金	△552
支払利息	627
持分法による投資損益	△874
売上債権の減少額又は増加額（△）	△4,131
たな卸資産の減少額又は増加額（△）	△1,066
仕入債務の増加額又は減少額（△）	407
未払消費税等の増加額又は減少額（△）	△7
その他	1,238
小計	16,223
利息及び配当金の受取額	1,293
利息の支払額	△610
事業整理に係る支払額	△10
法人税等の支払額	△3,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,083
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,676
有形固定資産の売却による収入	69
投資有価証券の取得による支出	△3,556
投資有価証券の売却による収入	78
出資金の出資等による支出	△323
出資金の回収等による収入	123
貸付金の回収による収入	564
その他	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,824
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,507
社債の発行による収入	15,000
長期借入れによる収入	5,059
長期借入金の返済による支出	△2,965
配当金の支払額	△1,477
少数株主への配当金の支払額	△17
自己株式の取得による支出	△1,690
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,420
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	156
V. 現金及び現金同等物の増減額	14,835
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	16,991
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	31,826

③セグメント情報

(平成20年3月期 中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）)

【事業の種類別セグメント情報】

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,347	77,825	18,283	148,455	—	148,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,401	607	392	17,400	(17,400)	—
計	68,748	78,432	18,675	165,855	(17,400)	148,455
営業利益	2,019	6,438	2,120	10,577	80	10,657

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、不飽和ポリエステル樹脂、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,499	21,084	15,117	8,755	148,455	—	148,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,114	42	2,090	220	19,465	(19,465)	—
計	120,613	21,126	17,206	8,976	167,920	(19,465)	148,455
営業利益又は営業損失(△)	9,436	△ 25	248	130	9,790	868	10,657

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……………ベルギー
- (2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国
- (3) その他の地域 北米……………米国

【海外売上高】

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,641	24,127	12,609	7,760	74,137
II 連結売上高(百万円)					148,455
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	16.2	8.5	5.2	49.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。